

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応することのできる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,625	69,038
受取手形及び売掛金	19,635	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	※1 22,025
販売用不動産	※7 336,308	※7 371,504
仕掛販売用不動産	326,165	333,860
開発用不動産	212,727	※7 188,417
営業エクイティ投資	※2 28,770	※2 33,871
その他	48,104	108,106
貸倒引当金	△14	△20
流動資産合計	1,043,321	1,126,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	361,895	375,232
減価償却累計額	△176,168	△175,069
建物及び構築物（純額）	※7 185,727	※7 200,163
土地	※6, ※7 506,097	※6, ※7 497,599
その他	34,988	41,746
減価償却累計額	△12,589	△13,123
その他（純額）	※7 22,399	※7 28,623
有形固定資産合計	714,224	726,386
無形固定資産	18,468	19,933
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 86,428	※2, ※3 101,155
敷金及び保証金	27,655	30,047
繰延税金資産	23,097	27,322
その他	8,111	8,858
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	145,292	167,383
固定資産合計	877,985	913,703
資産合計	1,921,306	2,040,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,162	80,992
短期借入金	87,000	108,500
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	18,572	22,299
預り金	25,140	43,857
賞与引当金	8,599	9,934
役員賞与引当金	455	549
事業整理損失引当金	13	8
その他	58,378	81,838
流動負債合計	269,322	357,980
固定負債		
社債	160,000	150,000
長期借入金	751,500	754,235
受入敷金保証金	58,855	59,301
繰延税金負債	59,934	58,207
再評価に係る繰延税金負債	※6 3,891	※6 3,902
株式給付引当金	2,734	3,567
退職給付に係る負債	16,216	16,644
その他	12,501	15,267
固定負債合計	1,065,633	1,061,127
負債合計	1,334,956	1,419,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	118,043	118,604
資本剰余金	114,433	114,993
利益剰余金	369,597	382,382
自己株式	△30,125	△11,864
株主資本合計	571,948	604,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,827	7,337
繰延ヘッジ損益	△1,342	△332
土地再評価差額金	※6 7,869	※6 7,868
為替換算調整勘定	△995	1,254
退職給付に係る調整累計額	△1,979	△1,481
その他の包括利益累計額合計	11,379	14,646
新株予約権	1,406	927
非支配株主持分	1,616	1,708
純資産合計	586,350	621,398
負債純資産合計	1,921,306	2,040,506

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	580,660	※1 645,049
営業原価	※2,※4 397,602	※2,※4 439,737
営業総利益	183,057	205,312
販売費及び一般管理費	※3,※4 106,724	※3,※4 114,101
営業利益	76,333	91,210
営業外収益		
受取利息	95	70
受取配当金	63	97
持分法による投資利益	—	895
固定資産売却益	96	19
新株予約権戻入益	123	25
協力金収入	—	269
その他	368	468
営業外収益合計	747	1,846
営業外費用		
支払利息	9,015	8,825
持分法による投資損失	510	—
その他	1,590	1,673
営業外費用合計	11,115	10,499
経常利益	65,965	82,557
特別利益		
雇用調整助成金	565	—
特別利益合計	565	—
特別損失		
減損損失	※5 1,285	※5 568
新型コロナウイルス感染症による損失	※6 1,715	※6 281
建替関連損失	708	655
特別損失合計	3,710	1,505
税金等調整前当期純利益	62,820	81,052
法人税、住民税及び事業税	24,752	32,301
法人税等調整額	△4,159	△6,629
法人税等合計	20,593	25,671
当期純利益	42,227	55,380
非支配株主に帰属する当期純利益	28	68
親会社株主に帰属する当期純利益	42,198	55,312

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	42,227	55,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,910	△487
繰延ヘッジ損益	△2,386	1,009
土地再評価差額金	8	△8
為替換算調整勘定	△531	1,611
退職給付に係る調整額	1,970	498
持分法適用会社に対する持分相当額	821	809
その他の包括利益合計	※1 4,793	※1 3,434
包括利益	47,020	58,814
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,030	58,572
非支配株主に係る包括利益	△10	242

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	117,822	111,065	342,081	△27,339	543,630
当期変動額					
新株の発行	221	221			442
剰余金の配当			△14,682		△14,682
親会社株主に帰属する当期純利益			42,198		42,198
自己株式の取得				△2,798	△2,798
自己株式の処分				11	11
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3,146			3,146
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	221	3,367	27,516	△2,786	28,318
当期末残高	118,043	114,433	369,597	△30,125	571,948

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,915	1,044	7,860	△1,322	△3,950	6,547	1,850	13,091	565,120
当期変動額									
新株の発行									442
剰余金の配当									△14,682
親会社株主に帰属する当期純利益									42,198
自己株式の取得									△2,798
自己株式の処分									11
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
自己株式の消却									—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									3,146
土地再評価差額金の取崩									—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,911	△2,386	8	327	1,970	4,831	△444	△11,475	△7,087
当期変動額合計	4,911	△2,386	8	327	1,970	4,831	△444	△11,475	21,230
当期末残高	7,827	△1,342	7,869	△995	△1,979	11,379	1,406	1,616	586,350

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	118,043	114,433	369,597	△30,125	571,948
当期変動額					
新株の発行	560	560			1,120
剰余金の配当			△15,515		△15,515
親会社株主に帰属する当期純利益			55,312		55,312
自己株式の取得				△8,957	△8,957
自己株式の処分				214	214
利益剰余金から資本剰余金への振替		27,004	△27,004		—
自己株式の消却		△27,004		27,004	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
土地再評価差額金の取崩			△7		△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	560	560	12,785	18,260	32,167
当期末残高	118,604	114,993	382,382	△11,864	604,115

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,827	△1,342	7,869	△995	△1,979	11,379	1,406	1,616	586,350
当期変動額									
新株の発行									1,120
剰余金の配当									△15,515
親会社株主に帰属する当期純利益									55,312
自己株式の取得									△8,957
自己株式の処分									214
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
自己株式の消却									—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									—
土地再評価差額金の取崩									△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△489	1,009	△0	2,249	498	3,267	△478	92	2,880
当期変動額合計	△489	1,009	△0	2,249	498	3,267	△478	92	35,047
当期末残高	7,337	△332	7,868	1,254	△1,481	14,646	927	1,708	621,398

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	62,820	81,052
減価償却費	20,021	19,089
減損損失	1,285	568
持分法による投資損益(△は益)	510	△895
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	6
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△6	△5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,488	426
受取利息及び受取配当金	△159	△167
支払利息	9,015	8,825
売上債権の増減額(△は増加)	5,708	△2,690
棚卸資産の増減額(△は増加)	△103,858	1,092
営業エクイティ投資の増減額(△は増加)	2,213	△5,077
仕入債務の増減額(△は減少)	△33,024	20,233
預り金の増減額(△は減少)	△10,422	18,714
その他	19,549	△9,592
小計	△28,840	131,580
利息及び配当金の受取額	284	427
利息の支払額	△9,407	△8,386
法人税等の支払額	△25,540	△70,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	△63,504	52,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△19,827	△9,958
投資有価証券の売却及び清算による収入	150	38
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,334	△89
有形及び無形固定資産の取得による支出	△45,665	△36,618
有形及び無形固定資産の売却による収入	18,445	237
敷金及び保証金の差入による支出	△1,734	△2,489
敷金及び保証金の回収による収入	2,255	1,552
受入敷金保証金の返還による支出	△6,401	△5,728
受入敷金保証金の受入による収入	5,192	5,536
その他	129	1,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,789	△46,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,000	8,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△183	△104
長期借入れによる収入	149,500	71,722
長期借入金の返済による支出	△50,000	△56,053
株式の発行による収入	105	667
社債の発行による収入	49,737	—
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
自己株式の売却による収入	11	248
自己株式の取得による支出	△2,803	△8,982
配当金の支払額	△14,682	△15,515
非支配株主への配当金の支払額	△83	△97
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△8,226	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,376	△9,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	△69	273
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,987	△2,831
現金及び現金同等物の期首残高	77,611	70,624
現金及び現金同等物の期末残高	※1 70,624	※1 67,793

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 42社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略していません。

野村不動産諮詢(上海)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、武蔵株については、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

また、野村不動産諮詢(北京)有限公司については、当連結会計年度において清算が終了したため、連結の範囲から除外してあります。

なお、野村不動産アーバンネット株については、野村不動産ソリューションズ株に商号を変更してあります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

南麻布開発株

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外してあります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社

主要な会社名

南麻布開発株

(2) 持分法適用の関連会社数 35社

主要な会社名

株銀座パーキングセンター

東京ガス野村不動産エナジー株については、当連結会計年度において新たに設立したため、ORIGIN SUKHUMVIT SAILUAT COMPANY LIMITED、ORIGIN RAMINTRA COMPANY LIMITED、PARK RATCHADA COMPANY LIMITED、ORIGIN RAMKHAMHAENG INTERCHANGE COMPANY LIMITED、KNIGHTSBRIDGE KASET INTERCHANGE COMPANY LIMITED、SO ORIGIN PHAHOL 69 STATION COMPANY LIMITED、ORIGIN PLUG&PLAY SAMUTPRAKAN COMPANY LIMITEDについては、当連結会計年度において新たに持分を取得したため、それぞれ持分法適用関連会社を含めてあります。

また、ORIGIN SPHERE COMPANY LIMITED、ORIGIN RAMKHAMHAENG COMPANY LIMITEDについては、当連結会計年度において持分を売却したため、菱野合資瀋陽三號有限公司については、当連結会計年度において清算が終了したため、持分法適用関連会社の範囲から除外してあります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、UN J プロパティーズ(同)の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、NOMURA REAL ESTATE ASIA PTE. LTD.、野村不動産香港有限公司、HCMC office investment Limited、LIM HOLDINGS LTD、Lothbury Investment Management Group Limited他12社、Zen Plaza Investment Limited、ZEN PLAZA CO., LTD、NOMURA REAL ESTATE VIETNAM CO., LTD、NOMURA REAL ESTATE (THAILAND) CO., LTD、NOMURA REAL ESTATE UK LIMITED、127 Charing Cross Road Limited、野村不動産諮詢(上海)有限公司の決算日は12月31日、(同)御堂筋みらいデベロップメントの決算日は2月28日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ 棚卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～65年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 事業整理損失引当金

事業の撤退に伴い発生する損失の見込額を計上しております。

⑤ 株式給付引当金

株式交付規程に基づく役員及び従業員への当社株式の交付等に備えるため、当連結会計年度末における負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 収益認識に関する計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。なお、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

i 住宅事業

住宅事業では、主にマンション及び戸建住宅の開発・分譲事業（住宅分譲事業）、賃貸マンションの開発・販売事業（収益不動産の売却）等を行っております。住宅分譲事業及び収益不動産の売却は、顧客との不動産売買契約に基づき当該物件の引渡を行う義務を負っており、当該物件を顧客へ引き渡すことにより顧客が当該物件に対する支配を獲得した時点で収益を認識しております。なお、住宅分譲事業では通常、契約時に手付金、引渡し時に残金の支払いを受けており、収益不動産の売却では通常、引渡し時に売買代金の支払いを受けております。

ii 都市開発事業

都市開発事業では、主にオフィスビル・商業施設・物流施設等の開発・賃貸・販売事業（収益不動産の売却）等を行っております。収益不動産の売却は、顧客との不動産売買契約に基づき当該物件の引渡を行う義務を負っており、当該物件を顧客へ引き渡すことにより顧客が当該物件に対する支配を獲得した時点で収益を認識しており、通常、引渡し時に売買代金の支払いを受けております。なお、不動産の賃貸収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い会計処理しており、賃貸借期間にわたり収益を認識しております。

iii 資産運用事業

資産運用事業では、主にREIT、私募ファンド及び不動産証券化等を対象とした資産運用事業を行っております。当該事業は、顧客との資産運用委託契約等に基づき、ファンドの運用等を行う義務を負っており、サービスの提供につれて顧客へ支配が移転することから、一定期間にわたり収益を認識しております。なお、当該収益は、運用するファンドの総資産額等に、契約上定められた料率を乗じて計算し、履行義務を充足した時点から概ね3か月以内に支払いを受けております。

iv 仲介・CRE事業

仲介・CRE事業では、主に不動産仲介事業等を行っております。当該事業は、顧客との媒介契約に基づき不動産の売買契約成立に向けた業務から当該物件の引渡しに至る履行手続等の一連の業務に関する義務を負っており、媒介により成立した不動産売買契約に係る物件が引き渡された時点で収益を認識しております。なお、通常、媒介により成立した不動産売買契約の締結時に報酬額の半金、当該物件の引渡し時に残金の支払いを受けております。

v 運営管理事業

運営管理事業では、主にマンション・オフィスビル等の運営・管理事業、管理に付随する修繕工事・テナント工事等の請負事業等を行っております。当該事業は、顧客との不動産管理委託契約、工事請負契約等に基づき、設備管理や清掃、建物の修繕や改修等を行う義務を負っており、サービスの提供につれて顧客へ支配が移転することから、一定期間にわたり収益を認識しております。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事請負契約については、一定期間にわたり収益を認識せず、引渡し時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、運営・管理事業では通常、履行義務を充足した時点から概ね1か月以内に支払いを受けており、請負事業では通常、引渡し時から概ね3か月以内に支払いを受けております。

② 広告宣伝費の計上基準

住宅分譲事業において費用収益を適切に対応させるため、顧客への引渡し前に発生した広告宣伝費の販売費については前払費用に計上し、引渡し時に一括して費用処理をしております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を、通貨スワップについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段>	<ヘッジ対象>
金利スワップ	借入金
通貨スワップ及び為替予約	外貨建有価証券

③ ヘッジ方針

内規に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動又は相場変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動又は相場変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年から20年の期間で定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

控除対象外消費税の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は取得原価に算入し、それ以外は発生年度の費用としております。

(重要な会計上の見積り)

1. 棚卸資産の評価

当社グループが保有する棚卸資産の主な内容は、住宅分譲目的で保有する不動産及び販売目的で保有する収益不動産であります。

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
棚卸資産評価損	540	3,022

(2) 連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

① 住宅分譲目的で保有する不動産

i 算出方法

住宅分譲目的で保有する不動産の正味売却価額と帳簿価額を比較し算出しております。正味売却価額は、用地取得時、工事発注時、販売開始時に策定される事業計画にて都度設定される販売価格及び商品原価等に基づいております。また、上記のほか、事業の進捗や販売の状況に応じて、正味売却価額を変更することがあります。

ii 主要な仮定

正味売却価額の算出に用いた主要な仮定は販売価格及び商品原価であり、物件の立地、規模、商品性、周辺の取引事例、マーケット見通し、過去の経験に基づく想定金額等を踏まえこれらを見積っております。なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響につきましては、本感染症は長期化せずに収束し、住宅販売市況に与える影響は限定的であるとの仮定を置いております。

iii 翌年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定である販売価格及び商品原価の見積りは不確実性を伴い、販売価格は住宅販売市況の変化等により、商品原価は建設市況の変化や追加工事の発生、スケジュール遅延等により、見積りと将来の結果が異なる可能性があります。

② 販売目的で保有する収益不動産

i 算出方法

販売目的で保有する収益不動産の正味売却価額と帳簿価額を比較し算出しております。正味売却価額は、用地取得時、工事発注時、リーシング（テナント募集）開始時、売却決定時に設定される売却見込額及び商品原価等に基づいております。なお、リーシングの進捗状況等から収益性の低下が懸念される販売目的の収益不動産は、不動産鑑定士による鑑定評価額等を売却見込額としております。

ii 主要な仮定

正味売却価額の算出に用いた主要な仮定は売却見込額及び商品原価であり、物件の立地、規模、商品性、周辺の取引事例、マーケット見通し、過去の経験に基づいた賃料、稼働率、キャップレート等を踏まえ、これらを見積っております。なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響につきましては、本感染症は長期化せずに収束し、不動産賃貸市況や不動産投資市況に与える影響は限定的であるとの仮定を置いております。

iii 翌年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定である売却見込額及び商品原価の見積りは不確実性を伴い、販売価格は不動産賃貸や不動産投資の市況の変化等により、商品原価は建設市況の変化、あるいは追加工事の発生やスケジュール遅延等により、見積りと将来の結果が異なる可能性があります。

2. 固定資産の減損

当社グループが保有する固定資産の主な内容は、国内におけるオフィスビル・商業施設・物流施設・ホテルなどの不動産（以下、「賃貸不動産等」という。）であります。

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
減損損失	1,285	568

(2) 連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

i 算出方法

賃貸不動産等の帳簿価額を回収できなくなる可能性を示す兆候が生じた場合に、当該不動産について減損の判定を行い算出しております。

(減損の兆候)

当社グループは下記事象を賃貸不動産等の減損の兆候としております。

- ・ 営業損益が2期連続で赤字もしくは赤字となる見込みである物件
- ・ 回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたか、あるいは、生ずる見込みである物件
- ・ 経営環境が著しく悪化したか、あるいは、悪化する見込みである物件
- ・ 市場価格(時価)が著しく下落(50%程度以上下落)した物件

(減損の認識と測定)

減損の兆候があると判定された物件について、帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フロー総額等と比較し、帳簿価額のほうが大きい場合に減損を実施する必要があると認識します。

減損を認識する物件については、帳簿価額から回収可能価額を差し引いた金額を減損損失として測定します。

回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額等を使用しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを割引いて算出しております。

ii 主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フロー及び使用価値の算出に用いた主要な仮定は賃貸収入・賃貸原価等及び割引率であります。これらについては、物件の立地、規模、周辺の賃貸取引事例、マーケット見通し、過去の実績に基づいた賃料、客室単価、稼働率、キャップレート等を踏まえ、見積っております。なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響につきましては、本感染症は長期化せずに収束し、賃貸不動産等に与える影響は限定的であるとの仮定を置いております。

iii 翌年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定である賃貸収入・賃貸原価等の見積りは不確実性を伴い、賃貸不動産等に係る市況変化等により、見積りと将来の結果が異なる可能性があります。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号)の2021年6月17日の改正は、2019年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度等)

当社及び一部の連結子会社では、取締役及び執行役員(監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。以下、「取締役等」という。)へのインセンティブプランとして、業績連動型株式報酬制度等(以下「本制度」という。)を導入しています。本制度は、取締役等への報酬が当社株式に連動することにより、当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブとして機能するとともに、当社株主と利害を共有できる報酬制度であります。具体的には、役員報酬B I P信託の仕組みを採用しています。あらかじめ役員報酬B I P信託により当社株式を取得し、役位等に応じて取締役等に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付します。

なお、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末においては4,892百万円及び2,091,166株であります。

また、上記役員報酬の当連結会計年度末における負担見込額については、株式給付引当金として計上しています。

(株式付与E S O P信託)

当社及び一部の連結子会社では、従業員へのインセンティブプランとして、「株式付与E S O P信託」(以下「本制度」という。)を導入しています。本制度は、従業員が当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待でき、当社株主と利害を共有できる報酬制度であります。具体的には、株式付与E S O P信託の仕組みを採用しています。あらかじめ株式付与E S O P信託により当社株式を取得し、一定の要件を充足する従業員に交付します。

なお、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において1,077百万円及び431,671株であります。

また、上記報酬制度の当連結会計年度末における負担見込額については、株式給付引当金として計上しています。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3.(1)契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
営業エクイティ投資(株式等)	28,770百万円	33,871百万円
投資有価証券(株式等)	46,296	61,636

※3 担保資産及び担保付債務

投資有価証券220百万円について、出資先の債務の担保として質権が設定されております。

4 保証債務

次の顧客等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。なお、Origin One Sukhumvit 24 Co., Ltd.、Origin One Phromphong Co., Ltd.の2社に対しては、共同事業者と出資比率に応じた債務保証義務を負っており、()は当社の同社への出資比率に基づく金額であります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)
住宅ローン利用顧客	75,666百万円	住宅ローン利用顧客	90,456百万円
EBSビル共同事業者	243	EBSビル共同事業者	166
羽田みらい特定目的会社	65	羽田みらい特定目的会社	65
Tokio Property Services Pte Ltd	16	—	—
Origin One Sukhumvit 24 Co., Ltd.	290 (142)	Origin One Sukhumvit 24 Co., Ltd.	866 (424)
Origin One Phromphong Co., Ltd.	134 (65)	Origin One Phromphong Co., Ltd.	570 (279)
計	76,416 (76,199)	計	92,124 (91,391)

5 追加出資義務等

下記の関係会社に対して、同社の金融機関からの借入に関連し、共同事業者と出資比率に応じた追加出資義務等を負っております。なお、関係会社の借入残高は次のとおりであり、() は当社の同社への出資比率に基づく金額であります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)
ORIGIN PARK T1 COMPANY LIMITED	8,881百万円 (4,352)	ORIGIN PARK T1 COMPANY LIMITED	12,740百万円 (6,242)
ORIGIN VERTICAL COMPANY LIMITED	107 (52)	—	—
Origin One Thonglor Co., Ltd.	2,088 (1,023)	Origin One Thonglor Co., Ltd.	2,127 (1,042)
PARK ORIGIN RATCHATHEWI COMPANY LIMITED	1,697 (831)	PARK ORIGIN RATCHATHEWI COMPANY LIMITED	2,110 (1,034)
PARK ORIGIN PRARAM 4 COMPANY LIMITED	2,768 (1,356)	PARK ORIGIN PRARAM 4 COMPANY LIMITED	3,693 (1,809)
—	—	ORIGIN SUKHUMVIT SAILUAT COMPANY LIMITED	553 (271)
—	—	ORIGIN RAMINTRA COMPANY LIMITED	722 (354)
—	—	PARK RATCHADA COMPANY LIMITED	1,207 (591)
—	—	ORIGIN RAMKHAMHAENG INTERCHANGE COMPANY LIMITED	514 (252)
計	15,543 (7,616)	計	23,669 (11,598)

※6 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出
- ・再評価を行った年月日…2002年3月31日

※7 資産の保有目的の見直しを行った結果、以下の金額を振り替えております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
固定資産から販売用不動産	56,798百万円	17,694百万円
固定資産から開発用不動産	—	2,361

(連結損益計算書関係)

※1 営業収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	540百万円	3,022百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
広告宣伝費	15,460百万円	15,836百万円
従業員給料手当	36,987	39,060
賞与引当金繰入額	7,388	8,626
役員賞与引当金繰入額	455	549
退職給付費用	3,002	3,034
貸倒引当金繰入額	5	13

※4 販売費及び一般管理費、営業原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	34百万円	65百万円

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

主な用途	種類	場所
店舗、賃貸資産	建物	神奈川県相模原市他
その他	土地	
(計8ヶ所)	その他の有形固定資産	

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグループ化を行いました。なお、本社ビル等は共用資産としております。

その結果、当連結会計年度において、使用方法の変更や売却を予定している資産グループ及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ8件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,285百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物998百万円、土地18百万円及びその他269百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額を使用しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

主な用途	種類	場所
店舗、賃貸資産	建物	埼玉県さいたま市他
その他	土地	
(計17ヶ所)	その他の有形固定資産	

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグループ化を行いました。なお、本社ビル等は共用資産としております。

その結果、当連結会計年度において、使用方法の変更や売却を予定している資産グループ及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ17件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（568百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物448百万円、土地116百万円及びその他3百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額等を使用しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、回収可能価額を零として評価しております。

※6 新型コロナウイルス感染症による損失

新型コロナウイルス感染症による損失の主な内訳は、フィットネスクラブ等に関する休館中の人件費や借地借家料等の固定費であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,853百万円	△674百万円
組替調整額	224	△34
税効果調整前	7,078	△708
税効果額	△2,167	221
その他有価証券評価差額金	4,910	△487
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△3,439	1,422
組替調整額	—	33
税効果調整前	△3,439	1,456
税効果額	1,053	△446
繰延ヘッジ損益	△2,386	1,009
土地再評価差額金：		
税効果額	8	△8
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△531	1,620
組替調整額	—	△8
税効果調整前	△531	1,611
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△531	1,611
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	2,157	△10
組替調整額	681	729
税効果調整前	2,838	718
税効果額	△868	△219
退職給付に係る調整額	1,970	498
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,184	1,166
組替調整額	—	0
税効果調整前	1,184	1,167
税効果額	△362	△357
持分法適用会社に対する持分相当額	821	809
その他の包括利益合計	4,793	3,434

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	192,875	223	—	193,099
合計	192,875	223	—	193,099
自己株式				
普通株式(注)2.3.4	11,367	1,128	5	12,490
合計	11,367	1,128	5	12,490

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加223千株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬B I P信託及び従業員株式付与E S O P信託が保有する当社株式(当連結会計年度末1,962千株)が含まれております。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,128千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、役員報酬B I P信託による自社の株式の交付及び売却によるものであります。
5. 当社は、2021年1月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議しております。このうち、当連結会計年度末において消却手続が完了していない自己株式は、以下のとおりであります。

帳簿価額 25,803百万円

株式の種類 普通株式

株式数 10,528千株

なお、上記株式及び2021年4月1日から4月26日までに取得した自己株式について、2021年5月31日付で消却手続を完了いたしました。

消却する株式の総数 10,980千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,406

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月1日 取締役会	普通株式	7,339	40.00	2020年3月31日	2020年6月9日
2020年10月27日 取締役会	普通株式	7,343	40.00	2020年9月30日	2020年12月1日

- (注) 1. 2020年5月1日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び従業員株式付与E S O P信託が所有する当社株式に対する配当金78百万円が含まれております。
2. 2020年10月27日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び従業員株式付与E S O P信託が所有する当社株式に対する配当金78百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年4月27日 取締役会	普通株式	7,759	利益剰余金	42.50	2021年3月31日	2021年6月4日

(注) 2021年4月27日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び従業員株式付与E S O P信託が所有する当社株式に対する配当金83百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	193,099	485	10,980	182,604
合計	193,099	485	10,980	182,604
自己株式				
普通株式 (注) 2. 3. 4	12,490	3,311	11,097	4,704
合計	12,490	3,311	11,097	4,704

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加485千株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。普通株式の発行済株式の株式数の減少10,980千株は、自己株式の消却(消却日:2021年5月31日)によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬B I P信託及び従業員株式付与E S O P信託が保有する当社株式(当連結会計年度末2,522千株)が含まれております。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,311千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,633千株、役員報酬B I P信託及び従業員株式付与E S O P信託による自己株式の取得678千株、単元未満株式の買取り0千株によるものであります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少11,097千株は、自己株式の消却(消却日:2021年5月31日)10,980千株、役員報酬B I P信託及び従業員株式付与E S O P信託による自社の株式の交付及び売却117千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	927

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年4月27日取締役会	普通株式	7,759	42.50	2021年3月31日	2021年6月4日
2021年10月28日取締役会	普通株式	7,756	42.50	2021年9月30日	2021年12月1日

- (注) 1. 2021年4月27日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び従業員株式付与E S O P信託が所有する当社株式に対する配当金83百万円が含まれております。
2. 2021年10月28日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び従業員株式付与E S O P信託が所有する当社株式に対する配当金107百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月26日取締役会	普通株式	9,923	利益剰余金	55.00	2022年3月31日	2022年6月6日

- (注) 2022年4月26日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託及び従業員株式付与E S O P信託が所有する当社株式に対する配当金138百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	71,625百万円	69,038百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,000	△1,245
現金及び現金同等物	70,624	67,793

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	3,990	4,273
1年超	14,699	17,929
合計	18,689	22,203

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	30,062	27,462
1年超	78,214	79,016
合計	108,276	106,478

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全かつ流動性の高い預金等に限定し、また、資金調達については主に金融機関からの借入や社債発行による方針であります。デリバティブは、内規に基づき後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業エクイティ投資及び投資有価証券は、主に株式、投資口等であり、事業推進目的で保有しております。これらは市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。外貨建有価証券については、為替変動リスクに晒されておりますが、一部についてはデリバティブ取引（通貨スワップ取引、為替予約取引）を利用してヘッジしております。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、外貨建有価証券に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引、為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（7）重要なヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業エクイティ投資及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、当社では、内規に基づき資金部担当役員がリスク管理の方針及び運営計画を決定・承認した上で、資金部において実行及びリスク管理を行い、取引状況を定期的に担当役員に報告する体制となっております。連結子会社についても、内規に基づき所定の手続きにより実行・管理を行っております。信用度の高い金融機関のみを取引相手先としているため、信用リスクは限定的であると認識しております。

また、当社は連結子会社及び各部署からの報告に基づき資金部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券 ※3	40,526	40,542	15
資産計	40,526	40,542	15
(1) 社債 ※4	170,000	171,631	1,631
(2) 長期借入金 ※5	807,500	823,714	16,214
負債計	977,500	995,345	17,845
デリバティブ取引 ※6	(3,913)	(3,913)	—

※1 「現金及び預金」並びに「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるものであるため、時価が帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

※2 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。「営業エクイティ投資」に計上している非上場株式等を含めて表示しております。

当該金融資産の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2021年3月31日)
非上場株式等	75,821

※3 「敷金及び保証金」に計上している国債等を含めて表示しております。

※4 1年以内償還予定の社債については、「(1)社債」に含めて表示しております。

※5 1年以内に返済予定の長期借入金については、「(2)長期借入金」に含めて表示しております。

※6 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券 ※3	39,745	39,752	7
資産計	39,745	39,752	7
(1) 社債 ※4	160,000	161,380	1,380
(2) 長期借入金 ※5	823,235	833,133	9,897
負債計	983,235	994,514	11,278
デリバティブ取引 ※6	(1,114)	(1,114)	—

※1 「現金及び預金」並びに「短期借入金」については、現金及び短期間で決済されるものであるため、時価が帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

※2 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次の通りであり、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。市場価格のない株式等は非上場株式等であり、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象としておりません。組合出資金は連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する事業体への出資であり、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象としておりません。

区分	当連結会計年度 (百万円)
市場価格のない株式等	61,790
組合出資金	34,551

※3 「敷金及び保証金」に計上している国債及び「営業エクイティ投資」に計上している優先出資証券等を含めて表示しております。

※4 1年以内償還予定の社債については、「(1)社債」に含めて表示しております。

※5 1年以内に返済予定の長期借入金については、「(2)長期借入金」に含めて表示しております。

※6 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	71,625	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	58	765	325	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	3	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	71,687	765	325	—

当連結会計年度 (2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	69,038	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	174	771	145	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	69,212	771	145	—

2. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	31,000	—	—	—	—	—
社債	10,000	10,000	20,000	10,000	30,000	90,000
長期借入金	56,000	69,000	77,500	64,000	120,000	421,000
合計	97,000	79,000	97,500	74,000	150,000	511,000

当連結会計年度（2022年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	39,500	—	—	—	—	—
社債	10,000	20,000	10,000	30,000	—	90,000
長期借入金	69,000	78,946	64,789	120,000	73,000	417,500
合計	118,500	98,946	74,789	150,000	73,000	507,500

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	35,336	1,066	335	36,739
資産計	35,336	1,066	335	36,739
デリバティブ取引	—	1,114	—	1,114
負債計	—	1,114	—	1,114

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	—	161,380	—	161,380
長期借入金	—	833,133	—	833,133
負債計	—	994,514	—	994,514

なお、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に定める経過措置を適用した投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は3,013百万円であります。

(注) 1. 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

株式、投資口については、主に取引所の価格によっております。活発な市場で取引されている場合は、レベル1の時価に分類し、活発な市場で取引されていない場合は、レベル2の時価に分類しております。

優先出資証券の時価については、一部、観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価であることから、レベル3の時価に分類しております。

社債

主に当社の発行する社債であり、時価は市場価格に基づき算定しております。ただし、当社が発行している社債は、活発な市場で取引されているわけではないため、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされたものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定されているため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

2. 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報
レベル3に該当する金融商品に重要性がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,152	1,168	15
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,152	1,168	15
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,152	1,168	15

当連結会計年度 (2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	966	974	7
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	966	974	7
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	126	126	△0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	126	126	△0
合計		1,093	1,100	7

2. その他有価証券

前連結会計年度（2021年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,250	632	618
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	38,006	27,381	10,624
	小計	39,256	28,013	11,242
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	113	125	△12
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	3	3	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	117	129	△12
合計		39,373	28,142	11,230

当連結会計年度（2022年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,343	746	596
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	37,182	27,271	9,911
	小計	38,525	28,018	10,507
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		38,525	28,018	10,507

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	149	—	224
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	149	—	224

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	32	24	3
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	32	24	3

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について27百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

当連結会計年度 (2022年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 豪ドル売・円買	84	—	△7	△7

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (2021年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ取引				
	米ドル支払 ・円受取	外貨建有価証券	30,066	—	△1,409
	タイパーツ支 払・円受取	外貨建有価証券	9,175	1,774	△384
	元支払・円受取	外貨建有価証券	15,099	—	△1,114
	フィリピンペソ 支払・円受取	外貨建有価証券	1,834	1,834	△292
	ポンド支払 ・円受取	外貨建有価証券	8,802	—	△594
原則的処理方法	為替予約取引				
	米ドル売・円買	外貨建有価証券	829	—	△44
	タイパーツ 売・円買	外貨建有価証券	3,290	—	△74
合計			69,098	3,609	△3,913

当連結会計年度（2022年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）
原則的処理方法	通貨スワップ取引 米ドル支払 ・円受取	外貨建有価証券	29,835	—	△956
	タイバーツ支 払・円受取	外貨建有価証券	3,899	—	△355
	元支払・円受取	外貨建有価証券	5,838	—	△710
	フィリピンペソ 支払・円受取	外貨建有価証券	1,829	1,829	△276
	ポンド支払 ・円受取	外貨建有価証券	10,315	—	△364
原則的処理方法	為替予約取引 米ドル売・円買	外貨建有価証券	17,718	—	153
	タイバーツ 売・円買	外貨建有価証券	7,095	—	△467
	フィリピンペソ 買・円売	外貨建有価証券	35,018	14,605	1,778
	元売・円買	外貨建有価証券	11,853	—	92
合計			123,402	16,434	△1,107

(2) 金利関連

前連結会計年度（2021年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取 ・固定支払	長期借入金	203,500	172,500	(注)
合計			203,500	172,500	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2022年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価（百万円）
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取 ・固定支払	長期借入金	177,036	153,036	(注)
合計			177,036	153,036	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職給付制度を設けておりません。一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定給付企業年金制度、及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等において割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度及び確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 ((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	38,961百万円	40,627百万円
勤務費用	1,936	2,014
利息費用	182	190
数理計算上の差異の発生額	370	352
退職給付の支払額	△822	△852
退職給付債務の期末残高	40,627	42,332

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 ((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	22,314百万円	26,261百万円
期待運用収益	401	472
数理計算上の差異の発生額	2,506	335
事業主からの拠出額	1,563	882
退職給付の支払額	△525	△507
年金資産の期末残高	26,261	27,444

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,058百万円	1,850百万円
退職給付費用	127	124
退職給付の支払額	△312	△194
制度への拠出額	△23	△24
退職給付に係る負債の期末残高	1,850	1,755

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	33,503百万円	34,817百万円
年金資産	△26,460	△27,659
	7,043	7,158
非積立型制度の退職給付債務	9,172	9,485
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,216	16,644
退職給付に係る負債	16,216	16,644
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,216	16,644

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	1,936百万円	2,014百万円
利息費用	182	190
期待運用収益	△401	△472
数理計算上の差異の費用処理額	901	735
過去勤務費用の費用処理額	△197	—
簡便法で計算した退職給付費用	127	124
その他	20	20
確定給付制度に係る退職給付費用	2,567	2,613

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
過去勤務費用	△197百万円	—百万円
数理計算上の差異	3,036	718
合計	2,838	718

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△2,853	△2,134百万円
合計	△2,853	△2,134

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
債券	37%	24%
株式	26	25
一般勘定	13	17
その他	24	34
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割引率	0.2～0.5%	0.2～0.5%
長期期待運用収益率	1.8%	1.8%
予想昇給率	2.0～7.5%	2.0～7.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度791百万円、当連結会計年度581百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
販売費及び一般管理費	17	—

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
123	25

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	野村不動産ホールディングス株式会社 2014年度第2回新株予約権	野村不動産ホールディングス株式 会社 2014年度第3回新株予約権
決議年月日	2014年6月27日	
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役及び 執行役員 72名	当社取締役 6名 当社子会社取締役及び 執行役員 72名 当社子会社従業員 187名
株式の種類別のストック・オプションの数(株) (注) 1	普通株式 194,400	普通株式 352,300
付与日	2014年7月23日	
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	
権利行使期間	自 2016年7月23日 至 2021年7月22日	
新株予約権の数(個) (注) 2	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数(株) (注) 2	—	—
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2	1株当たり1	1株当たり2,016 ただし、当該払込金額(以下「行使価額」という)は(注)5の定めにより調整を受けることがある。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 2	発行価格 1,719 資本組入額 859.5	発行価格 2,387 資本組入額 1,193.5
新株予約権の行使の条件(注) 2	(注)3のとおり	(注)6のとおり
新株予約権の譲渡に関する事項(注) 2	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注) 2	(注)4のとおり	(注)7のとおり

	野村不動産ホールディングス株式会社 2015年度第1回新株予約権	野村不動産ホールディングス株式会社 2015年度第2回新株予約権	野村不動産ホールディングス株式会社 2015年度第3回新株予約権
決議年月日	2015年6月26日		
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名	当社子会社取締役及び執行役員 76名	当社取締役 6名 当社子会社取締役及び執行役員 76名 当社子会社従業員 199名
株式の種類別のストック・オプションの数(株) (注) 1	普通株式 35,700	普通株式 157,500	普通株式 380,900
付与日	2015年7月23日		
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。		
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。		
権利行使期間	自 2018年7月23日 至 2023年7月22日		
新株予約権の数(個) (注) 2	87	403 [351]	2,765 [2,407]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数(株) (注) 2	普通株式 8,700	普通株式 40,300 [35,100]	普通株式 276,500 [240,700]
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2	1株当たり1		1株当たり2,741 ただし、当該払込金額(以下「行使価額」という)は(注)5の定めにより調整を受けることがある。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 2	発行価格 2,261 資本組入額 1,130.5		発行価格 3,257 資本組入額 1,628.5
新株予約権の行使の条件(注) 2	(注)3のとおり		(注)6のとおり
新株予約権の譲渡に関する事項(注) 2	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注) 2	(注)4のとおり		(注)7のとおり

	野村不動産ホールディングス株式会社 2015年度第5回新株予約権
決議年月日	2015年9月17日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役 3名 当社子会社従業員 20名
株式の種類別のストック・オプションの数(株) (注) 1	普通株式 24,000
付与日	2015年10月14日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2018年10月14日 至 2023年10月13日
新株予約権の数(個) (注) 2	172
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数(株) (注) 2	普通株式 17,200
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2	1株当たり2,355 ただし、当該払込金額(以下「行使価額」という)は(注)5の定めにより調整を受けることがある。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 2	発行価格 2,891 資本組入額 1,445.5
新株予約権の行使の条件(注) 2	(注)6のとおり
新株予約権の譲渡に関する事項(注) 2	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注) 2	(注)7のとおり

	野村不動産ホールディングス株式会社 2016年度第1回新株予約権	野村不動産ホールディングス株式会社 2016年度第2回新株予約権	野村不動産ホールディングス株式会社 2016年度第3回新株予約権
決議年月日	2016年6月29日		
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名	当社子会社取締役及び執行役員 83名	当社取締役 6名 当社子会社取締役及び執行役員 83名 当社子会社従業員 226名
株式の種類別のストック・オプションの数(株)(注)1	普通株式 56,700	普通株式 250,300	普通株式 421,800
付与日	2016年7月22日		
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。		
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。		
権利行使期間	自 2019年7月22日 至 2024年7月21日		
新株予約権の数(個)(注)2	302	864	1,803 [1,737]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数(株)(注)2	普通株式 30,200	普通株式 86,400	普通株式 180,300 [173,700]
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	1株当たり1		1株当たり1,927 ただし、当該払込金額(以下「行使価額」という)は(注)5の定めにより調整を受けることがある。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2	発行価格 1,594 資本組入額 797		発行価格 2,304 資本組入額 1,152
新株予約権の行使の条件(注)2	(注)3のとおり		(注)6のとおり
新株予約権の譲渡に関する事項(注)2	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)2	(注)4のとおり		(注)7のとおり

	野村不動産ホールディングス株式会社 2017年度第1回新株予約権	野村不動産ホールディングス株式会社 2017年度第2回新株予約権	野村不動産ホールディングス株式会社 2017年度第3回新株予約権
決議年月日	2017年6月29日		
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名	当社子会社取締役及び執行役員 90名	当社取締役 6名 当社子会社取締役及び執行役員 90名 当社子会社従業員 241名
株式の種類別のストック・オプションの数(株)(注)1	普通株式 39,800	普通株式 228,300	普通株式 456,400
付与日	2017年7月21日		
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。		
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。		
権利行使期間	自 2020年7月21日 至 2025年7月20日		
新株予約権の数(個)(注)2	337	872 [854]	3,089 [2,842]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数(株)(注)2	普通株式 33,700	普通株式 87,200 [85,400]	普通株式 308,900 [284,200]
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	1株当たり1		1株当たり2,400 ただし、当該払込金額(以下「行使価額」という)は(注)5の定めにより調整を受けることがある。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2	発行価格 1,840 資本組入額 920		発行価格 2,799 資本組入額 1,399.5
新株予約権の行使の条件(注)2	(注)3のとおり		(注)6のとおり
新株予約権の譲渡に関する事項(注)2	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)2	(注)4のとおり		(注)7のとおり

	野村不動産ホールディングス株式会社 2018年度第1回新株予約権	野村不動産ホールディングス株式会社 2018年度第2回新株予約権
決議年月日	2018年6月26日	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名	当社子会社取締役及び執行役員 36名
株式の種類別のストック・オプションの数(株) (注) 1	普通株式 10,700	普通株式 49,400
付与日	2018年7月19日	
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	
権利行使期間	自 2021年7月19日 至 2026年7月18日	
新株予約権の数(個) (注) 2	89	235
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数(株) (注) 2	普通株式 8,900	普通株式 23,500
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2	1株当たり1	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 2	発行価格 2,030 資本組入額 1,015	
新株予約権の行使の条件(注) 2	(注) 3のとおり	
新株予約権の譲渡に関する事項(注) 2	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注) 2	(注) 4のとおり	

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 当連結会計年度の末日(2022年3月31日)における内容を記載しております。当連結会計年度の末日から提出日の前月末現在(2022年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を [] 内に記載しており、その他の事項については当連結会計年度の末日における内容から変更はありません。
3. ①新株予約権の割当てを受けた者(以下「対象者」という)は、新株予約権の行使時まで継続して、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問、理事、参与その他これらに準じる地位又は従業員の地位(以下総称して「要件地位」という)にあることを要する。
 - ②対象者が要件地位を喪失した場合、①にかかわらず、要件地位喪失日又は表中の「新株予約権の行使期間」(以下「権利行使期間」という)の開始日のいずれか遅い日から1年が経過する日(ただし、権利行使期間の満了日までとする)までに限り、新株予約権を行使することができる。
 - ③対象者が死亡したときは、その直前において、対象者が①の条件を満たしていた場合、又は②に基づき行使することができた場合には、その相続人は当該新株予約権を相続し、新株予約権を行使することができる(当該相続により承継した者を以下「権利承継者」という)。ただし、権利承継者が行使することができる期間は、①の場合は、対象者死亡の日又は権利行使期間の開始日のいずれか遅い日から1年が経過する日(ただし、権利行使期間の満了日までとする)までとし、②の場合は、対象者が②に基づき行使することができるのとされた期間と同一とする。
 - ④権利承継者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を行使することができない。
 - ⑤対象者又は権利承継者は割当てを受けた新株予約権を2回を超える回数に分割して行使することができない。
 - ⑥新株予約権1個の一部についての権利行使はできない。
 - ⑦その他の条件については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めるところによる。

4. 当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下総称して「組織再編行為」という）をする場合、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、合併後存続する株式会社、合併により設立する株式会社、吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部もしくは一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社、又は株式移転により設立する株式会社（以下総称して「再編対象会社」という）の新株予約権を以下の条件にて交付する。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに交付する。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。
- ①交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権と同一の数をそれぞれ交付する。
 - ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、表中の「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
 - ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法
新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は1株当たりの払込みをすべき金額を1円とし、これに③にしたがって決定される新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた金額とする。
 - ⑤新株予約権を行使することができる期間
権利行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、権利行使期間の満了日までとする。
 - ⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - (1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項にしたがい計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。
 - (2)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、(1)記載の資本金等増加限度額から、(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
 - ⑦譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。
 - ⑧新株予約権の行使の条件
前記（注）3に準じて決定する。

⑨新株予約権の取得に関する事項

以下に定める議案を目的事項とする株主総会の招集を当社取締役会が決議した場合（株主総会決議が不要の場合は当該議案につき当社取締役会が決議した場合）又は株主から当該株主総会の招集の請求があった場合において、当社取締役会が取得する日を定めたときは、当該日が到来することをもって、当社は新株予約権の全部又は一部を無償で取得する。

- (1)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- (2)当社が分割会社となる吸収分割契約又は新設分割計画承認の議案
- (3)当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案
- (4)当社の発行する全部の株式の内容として、譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要する旨の定めを設ける定款変更の議案
- (5)新株予約権の目的である株式の内容として、譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得できることについての定めを設ける定款変更の議案

⑩新株予約権を行使した際に1株に満たない端数がある場合の取決め

新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

5. 当社普通株式につき株式の分割又は株式の併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社がその発行する当社普通株式又はその処分する当社の保有する当社普通株式を引き受ける者の募集をする場合であって、払込金額が引き受ける者に特に有利な金額であるときは、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記の算式で使用する「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替える。

前記のほか、当社は、株式又は新株予約権の無償割当てを行う場合、その他当社が行使価額の調整を必要とする場合には、当社が必要と認める行使価額の調整を行う。

6. ①新株予約権の割当てを受けた者（以下「対象者」という）は、新株予約権の行使時まで継続して、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問、理事、参与その他これらに準じる地位又は従業員の地位（以下総称して「要件地位」という）にあることを要する。
- ②対象者は、新株予約権の行使時点で当社又は当社の子会社の就業規則に基づく諭旨解職もしくは懲戒免職の決定又はこれらに準じる事由がないことを要する。
- ③対象者が要件地位を喪失した場合でも、要件地位喪失の理由が、定年退職、契約上限年齢到達による退職、社命による退職、業務上の傷病による廃疾を主たる理由とする退職、やむを得ない事業上の都合による解雇（整理解雇）、又はこれらに準じる理由による退任・退職であるときは、①にかかわらず、要件地位喪失日又は権利行使期間の開始日のいずれか遅い日から1年が経過する日（ただし、権利行使期間の満了日までとする）までに限り、新株予約権を行使することができる。
- ④対象者が死亡したときは、その直前において、対象者が①及び②の条件を満たしていた場合、又は③に基づき行使することができた場合には、その相続人は当該新株予約権を相続し、新株予約権を行使することができる。ただし、権利承継者が行使することができる期間は、①の場合は、対象者死亡の日又は権利行使期間の開始日のいずれか遅い日から1年が経過する日（ただし、権利行使期間の満了日までとする）までとし、③の場合は、対象者が③に基づき行使できるとされた期間と同一とする。
- ⑤権利承継者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を行使することができない。
- ⑥対象者又は権利承継者は割当てを受けた新株予約権を2回を超える回数に分割して行使することができない。
- ⑦新株予約権1個の一部についての権利行使はできない。
- ⑧その他の条件については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めるところによる。

7. 当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以下総称して「組織再編行為」という）をする場合、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）の新株予約権者に対し、合併後存続する株式会社、合併により設立する株式会社、吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部もしくは一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社、又は株式移転により設立する株式会社（以下総称して「再編対象会社」という）の新株予約権を以下の条件にて交付する。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに交付する。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

①交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権と同一の数をそれぞれ交付する。

②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、表中の「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法

新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、表中の「新株予約権の行使時の払込金額」の行使価額に準じて決定された金額に、③にしたがって決定される新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた金額とする。

⑤新株予約権を行使することができる期間

権利行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、権利行使期間の満了日までとする。

⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項にしたがい計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

(2)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、(1)記載の資本金等増加限度額から、(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑦譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。

⑧新株予約権の行使の条件

前記（注）6に準じて決定する。

⑨新株予約権の取得に関する事項

以下に定める議案を目的事項とする株主総会の招集を当社取締役会が決議した場合（株主総会決議が不要の場合は当該議案につき当社取締役会が決議した場合）又は株主から当該株主総会の招集の請求があった場合において、当社取締役会が取得する日を定めたときは、当該日が到来することをもって、当社は新株予約権の全部又は一部を無償で取得する。

(1)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(2)当社が分割会社となる吸収分割契約又は新設分割計画承認の議案

(3)当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

(4)当社の発行する全部の株式の内容として、譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要する旨の定めを設ける定款変更の議案

(5)新株予約権の目的である株式の内容として、譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得できることについての定めを設ける定款変更の議案

⑩新株予約権を行使した際に1株に満たない端数がある場合の取決め

新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(追加情報)

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況 ①ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項をストック・オプション等関係注記に集約しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2022年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	野村不動産ホールディングス 株式会社 2014年度第2回新 株予約権	野村不動産ホールディングス 株式会社 2014年度第3回新 株予約権
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	26,500	125,200
権利確定	—	—
権利行使	26,500	84,700
失効	—	40,500
未行使残	—	—

	野村不動産ホールディングス 株式会社 2015年度第1回新 株予約権	野村不動産ホールディングス 株式会社 2015年度第2回新 株予約権	野村不動産ホールディングス 株式会社 2015年度第3回新 株予約権
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	8,700	50,200	314,200
権利確定	—	—	—
権利行使	—	9,900	27,700
失効	—	—	10,000
未行使残	8,700	40,300	276,500

	野村不動産ホールディングス 株式会社 2015年度第5回新 株予約権
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	22,000
権利確定	—
権利行使	2,600
失効	2,200
未行使残	17,200

	野村不動産ホールディングス 株式会社 2016年度第1回新 株予約権	野村不動産ホールディングス 株式会社 2016年度第2回新 株予約権	野村不動産ホールディングス 株式会社 2016年度第3回新 株予約権
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	37,800	126,200	251,300
権利確定	—	—	—
権利行使	7,600	39,800	70,000
失効	—	—	1,000
未行使残	30,200	86,400	180,300

	野村不動産ホールディングス 株式会社 2017年度第1回新 株予約権	野村不動産ホールディングス 株式会社 2017年度第2回新 株予約権	野村不動産ホールディングス 株式会社 2017年度第3回新 株予約権
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	39,800	153,600	435,600
権利確定	—	—	—
権利行使	6,100	66,400	116,700
失効	—	—	10,000
未行使残	33,700	87,200	308,900

	野村不動産ホールディングス 株式会社 2018年度第1回新 株予約権	野村不動産ホールディングス 株式会社 2018年度第2回新 株予約権
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	10,700	49,400
権利確定	—	—
権利行使	1,800	25,900
失効	—	—
未行使残	8,900	23,500

②単価情報

	野村不動産ホールディングス株式会社 2014年度 第2回新株予約権	野村不動産ホールディングス株式会社 2014年度 第3回新株予約権
権利行使価格（円）	1	2,016
行使時平均株価（円）	2,810	2,785
付与日における公正な評価単価（円）	1,718	371

	野村不動産ホールディングス株式会社 2015年度 第1回新株予約権	野村不動産ホールディングス株式会社 2015年度 第2回新株予約権	野村不動産ホールディングス株式会社 2015年度 第3回新株予約権
権利行使価格（円）	1	1	2,741
行使時平均株価（円）	—	2,745	2,952
付与日における公正な評価単価（円）	2,260	2,260	516

	野村不動産ホールディングス株式会社 2015年度 第5回新株予約権
権利行使価格（円）	2,355
行使時平均株価（円）	2,730
付与日における公正な評価単価（円）	536

	野村不動産ホールディングス株式会社 2016年度 第1回新株予約権	野村不動産ホールディングス株式会社 2016年度 第2回新株予約権	野村不動産ホールディングス株式会社 2016年度 第3回新株予約権
権利行使価格（円）	1	1	1,927
行使時平均株価（円）	2,505	2,743	2,797
付与日における公正な評価単価（円）	1,593	1,593	377

	野村不動産ホールディングス株式会社 2017年度 第1回新株予約権	野村不動産ホールディングス株式会社 2017年度 第2回新株予約権	野村不動産ホールディングス株式会社 2017年度 第3回新株予約権
権利行使価格（円）	1	1	2,400
行使時平均株価（円）	2,940	2,766	2,847
付与日における公正な評価単価（円）	1,839	1,839	399

	野村不動産ホールディングス株式会社 2018年度 第1回新株予約権	野村不動産ホールディングス株式会社 2018年度 第2回新株予約権
権利行使価格（円）	1	1
行使時平均株価（円）	2,685	2,753
付与日における公正な評価単価（円）	2,029	2,029

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
未実現取引	12,582百万円	12,649百万円
退職給付に係る負債	4,967	5,097
減損損失	5,050	4,166
減価償却超過額	2,751	4,115
賞与引当金	2,452	2,813
棚卸資産評価損	698	1,550
資本連結に伴う評価差額	395	330
その他	12,243	18,652
繰延税金資産小計	41,142	49,375
評価性引当額	△5,500	△6,058
繰延税金資産合計	35,641	43,317
繰延税金負債		
資本連結に伴う評価差額	△49,832	△49,074
圧縮記帳積立金	△16,821	△16,405
その他	△5,825	△8,722
繰延税金負債合計	△72,478	△74,202
繰延税金資産(負債)の純額	△36,836	△30,885

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
評価性引当額の増減	2.4	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	
その他	△0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.8	

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社の一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル、賃貸用商業施設等（土地を含む。）を有しております。なお、賃貸用オフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	681,101	636,953
期中増減額	△44,148	2,071
期末残高	636,953	639,024
期末時価	815,677	853,867
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	25,867	25,831
期中増減額	△35	△72
期末残高	25,831	25,758
期末時価	56,730	57,920

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸損益	20,394	20,579
その他（売却損益等）	△964	△635
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸損益	1,021	1,009
その他（売却損益等）	—	—

(注) 1. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸損益は、計上されておられません。

2. その他のうち、当連結会計年度の主な内訳は、建替関連損失（655百万円）等であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

		外部顧客への売上高			セグメント間の内部売上高 又は振替高	合計
		顧客との契約 から生じる収益	その他の源泉 から生じる収益 (注) 1	計		
報告 セグ メン ト	住宅事業	302,373	5,840	308,214	1,011	309,225
	住宅分譲	284,015	—	284,015	—	284,015
	収益不動産 (売却)	2,550	1,570	4,120	—	4,120
	その他	15,808	4,270	20,078	1,011	21,090
	都市開発事業	72,943	122,581	195,524	6,935	202,460
	収益不動産 (売却)	49,389	52,934	102,323	4,128	106,451
	その他	23,554	69,647	93,201	2,807	96,008
	資産運用事業	11,475	1,249	12,724	79	12,804
	仲介・CRE事業	40,564	—	40,564	3,198	43,762
	運営管理事業	85,293	41	85,334	13,895	99,230
	計	512,649	129,712	642,361	25,120	667,482
	その他 (注) 2	158	2,529	2,687	67	2,755
	合計	512,808	132,241	645,049	25,188	670,237
	調整額	—	—	—	△25,188	△25,188
	連結財務諸表計上額	512,808	132,241	645,049	—	645,049

(注) 1. 「その他の源泉から生じる収益」には、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(会計制度委員会報告第15号 2014年11月4日)に基づく収益不動産の売却収入及び「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等が含まれております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	13,171
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	15,418
契約資産 (期首残高)	2,416
契約資産 (期末残高)	2,157
契約負債 (期首残高)	26,665
契約負債 (期末残高)	34,483

(注) 契約負債は、主に住宅分譲事業に係る契約について手付金として受け入れた前受金であり、顧客へ住宅の引渡を行う時点で履行義務が充足し収益を認識しております。当期首現在の住宅分譲事業に係る契約負債残高23,513百万円のうち、16,596百万円を当連結会計年度に収益として認識しております。なお、住宅分譲以外の契約の当期首現在の契約負債残高については、当期中に収益として認識していない金額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

期末時点で充足されていない履行義務に配分した取引価格の当連結会計年度末の総額は、主に住宅事業セグメントの住宅分譲事業、住宅事業・都市開発事業セグメントの収益不動産の売却に関するもので157,145百万円であり、概ね2年以内に収益を認識する予定です。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。なお注記にあたっては収益認識会計基準第80-22項を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、純粋持株会社である当社を軸に野村不動産㈱をはじめとする事業会社によって構成されており、各事業会社（野村不動産㈱については事業部門）は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社（野村不動産㈱については事業部門）を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、事業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。当該変更が当連結会計年度の報告セグメントの売上高及び利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	住宅事業	都市開発 事業	資産運用 事業	仲介・ CRE事業	運営管理 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	271,767	173,851	12,456	36,611	83,929	578,616	2,043	580,660	—	580,660
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	809	5,376	—	2,824	14,455	23,466	26	23,492	△23,492	—
計	272,577	179,227	12,456	39,436	98,384	602,083	2,070	604,153	△23,492	580,660
営業利益 (注) 3	22,421	35,138	7,296	8,962	9,089	82,908	△798	82,110	△5,776	76,333
持分法投資損益 (注) 3	△16	57	—	13	163	217	△727	△510	—	△510
企業買収に伴い発生する無形固定資産の償却費 (注) 3	—	273	291	—	29	594	30	624	—	624
セグメント損益 (事業損益) (注) 3	22,404	35,469	7,587	8,976	9,281	83,720	△1,495	82,224	△5,776	76,448
セグメント資産	505,976	1,160,805	42,868	25,201	50,095	1,784,946	89,237	1,874,184	47,122	1,921,306
その他の項目										
減価償却費	516	16,892	300	496	745	18,950	112	19,063	958	20,021
持分法適用会社 への投資額	529	973	—	87	262	1,852	72,638	74,490	576	75,067
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	541	43,776	42	534	304	45,200	210	45,410	165	45,575

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. (1) セグメント損益（事業損益）の調整額△5,776百万円には、セグメント間取引消去1,730百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△7,507百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額47,122百万円には、セグメント間取引消去△56,823百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産103,946百万円が含まれております。

3. セグメント損益（事業損益）＝営業利益＋持分法投資損益＋企業買収に伴い発生する無形固定資産の償却費

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	住宅事業	都市開発 事業	資産運用 事業	仲介・ CRE事業	運営管理 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	308,214	195,524	12,724	40,564	85,334	642,361	2,687	645,049	—	645,049
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,011	6,935	79	3,198	13,895	25,120	67	25,188	△25,188	—
計	309,225	202,460	12,804	43,762	99,230	667,482	2,755	670,237	△25,188	645,049
営業利益 (注) 3	32,519	38,286	7,515	11,713	9,114	99,148	△711	98,437	△7,227	91,210
持分法投資損益 (注) 3	27	30	—	3	61	122	772	895	—	895
企業買取に伴い発生する無形固定資産の償却費 (注) 3	3	273	321	—	29	628	31	659	—	659
セグメント損益 (事業損益) (注) 3	32,550	38,590	7,836	11,716	9,205	99,900	92	99,992	△7,227	92,765
セグメント資産	514,546	1,204,549	43,220	35,787	48,881	1,846,985	117,787	1,964,772	75,733	2,040,506
その他の項目										
減価償却費	486	16,071	298	538	750	18,146	135	18,281	808	19,089
持分法適用会社 への投資額	556	1,011	—	95	323	1,987	92,711	94,698	683	95,382
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,381	45,519	25	668	460	48,055	300	48,355	2,351	50,706

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. (1) セグメント損益（事業損益）の調整額△7,227百万円には、セグメント間取引消去2,426百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△9,653百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額75,733百万円には、セグメント間取引消去△69,609百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産145,343百万円が含まれております。

3. セグメント損益（事業損益）＝営業利益＋持分法投資損益＋企業買取に伴い発生する無形固定資産の償却費

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高及び本邦に所在している有形固定資産の金額が、いずれも連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高及び本邦に所在している有形固定資産の金額が、いずれも連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	住宅事業	都市開発事業	資産運用事業	仲介・CRE事業	運営管理事業	その他	調整額	合計
減損損失	—	1,285	—	—	—	—	—	1,285

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	住宅事業	都市開発事業	資産運用事業	仲介・CRE事業	運営管理事業	その他	調整額	合計
減損損失	—	568	—	—	—	—	—	568

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	住宅事業	都市開発事業	資産運用事業	仲介・CRE事業	運営管理事業	その他	調整額	合計
当期償却額	—	273	64	—	29	30	—	397
当期末残高	—	2,508	1,173	—	58	411	—	4,151

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	住宅事業	都市開発事業	資産運用事業	仲介・CRE事業	運営管理事業	その他	調整額	合計
当期償却額	3	273	70	—	29	31	—	408
当期末残高	75	2,234	1,228	—	29	425	—	3,993

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資 金（百万円）	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 （被所有）割合 （%）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
役員	山本 成幸	-	-	当社執行役員	(被所有) 0.0%	ストック・オプションの行使	ストック・オプションの行使	15	-	-
重要な子会社の役員	大野 伸二	-	-	野村不動産アーバンネット㈱常務執行役員	(被所有) 0.0%	ストック・オプションの行使	ストック・オプションの行使	15	-	-
重要な子会社の役員	神園 徹	-	-	野村不動産アーバンネット㈱常務執行役員	(被所有) 0.0%	ストック・オプションの行使	ストック・オプションの行使	14	-	-
役員	関 敏昭	-	-	当社取締役副社長	(被所有) 0.0%	ストック・オプションの行使	ストック・オプションの行使	12	-	-
役員	賀来 高志	-	-	当社執行役員	(被所有) 0.0%	ストック・オプションの行使	ストック・オプションの行使	12	-	-
重要な子会社の役員	木村 順太郎	-	-	野村不動産アーバンネット㈱取締役会長	(被所有) 0.0%	ストック・オプションの行使	ストック・オプションの行使	11	-	-
重要な子会社の役員	水野 克明	-	-	野村不動産㈱常務執行役員	(被所有) 0.0%	ストック・オプションの行使	ストック・オプションの行使	10	-	-
重要な子会社の役員	鈴木 浩一郎	-	-	野村不動産㈱常務執行役員	(被所有) 0.0%	ストック・オプションの行使	ストック・オプションの行使	10	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社が会社法に基づき発行したストック・オプションの権利行使であります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資 金（百万円）	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 （被所有）割合 （%）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
重要な子会社の役員	関 敏昭	-	-	野村不動産ライフ&スポーツ㈱取締役	(被所有) 0.0%	ストック・オプションの行使	ストック・オプションの行使	39	-	-
重要な子会社の役員	片山 優臣	-	-	野村不動産㈱常務執行役員	(被所有) 0.0%	ストック・オプションの行使	ストック・オプションの行使	36	-	-
重要な子会社の役員	畑田 実	-	-	野村不動産ソリューションズ㈱取締役副社長	(被所有) 0.0%	ストック・オプションの行使	ストック・オプションの行使	24	-	-
重要な子会社の役員	岩切 真吾	-	-	野村不動産パートナーズ㈱監査役	(被所有) 0.0%	ストック・オプションの行使	ストック・オプションの行使	18	-	-
重要な子会社の役員	宮嶋 誠一	-	-	野村不動産㈱取締役副会長	(被所有) 0.0%	ストック・オプションの行使	ストック・オプションの行使	18	-	-
重要な子会社の役員	天野 哲哉	-	-	野村不動産㈱執行役員	(被所有) 0.0%	ストック・オプションの行使	ストック・オプションの行使	16	-	-
役員	福田 明弘	-	-	当社執行役員	(被所有) 0.0%	ストック・オプションの行使	ストック・オプションの行使	16	-	-
役員	木村 博行	-	-	当社取締役	(被所有) 0.0%	ストック・オプションの行使	ストック・オプションの行使	14	-	-
重要な子会社の役員	松崎 雅嗣	-	-	野村不動産ビルディング㈱取締役社長	(被所有) 0.0%	ストック・オプションの行使	ストック・オプションの行使	14	-	-

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資 金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子会社 の顧問	吉川 淳	-	-	野村不動産㈱ 顧問	(被所有) 0.0%	ストック・オブ ションの行使	ストック・オブ ションの行使	13	-	-
役員	前田 研一	-	-	当社執行役員	(被所有) 0.0%	ストック・オブ ションの行使	ストック・オブ ションの行使	13	-	-
重要な子会社 の役員	勝田 高史	-	-	野村不動産ライ フ&スポーツ㈱ 取締役	(被所有) 0.0%	ストック・オブ ションの行使	ストック・オブ ションの行使	13	-	-
重要な子会社 の役員	木村 順太郎	-	-	野村不動産ソリ ューションズ㈱ 取締役会長	(被所有) 0.0%	ストック・オブ ションの行使	ストック・オブ ションの行使	12	-	-
重要な子会社 の役員	吉田 祐康	-	-	野村不動産投資 顧問㈱ 取締役副社長	(被所有) 0.0%	ストック・オブ ションの行使	ストック・オブ ションの行使	12	-	-
役員	松尾 大作	-	-	当社取締役 副社長	(被所有) 0.0%	ストック・オブ ションの行使	ストック・オブ ションの行使	11	-	-
役員	塚崎 敏英	-	-	当社執行役員	(被所有) 0.0%	ストック・オブ ションの行使	ストック・オブ ションの行使	11	-	-
重要な子会社 の役員	鈴木 浩一郎	-	-	野村不動産㈱ 常務執行役員	(被所有) 0.0%	ストック・オブ ションの行使	ストック・オブ ションの行使	11	-	-
重要な子会社 の役員	廣瀬 政男	-	-	野村不動産㈱ 執行役員	(被所有) 0.0%	ストック・オブ ションの行使	ストック・オブ ションの行使	10	-	-
役員	山本 成幸	-	-	当社執行役員	(被所有) 0.0%	ストック・オブ ションの行使	ストック・オブ ションの行使	10	-	-
重要な子会社 の役員	近藤 文樹	-	-	野村不動産投資 顧問㈱ 取締役	(被所有) 0.0%	ストック・オブ ションの行使	ストック・オブ ションの行使	10	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社が会社法に基づき発行したストック・オプションの権利行使であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
 前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資 金（百万円）	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 （被所有）割合 （%）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
役員	香掛 英二	-	-	-	(被所有) 0.0%	マンションの分 譲及びオプション 工事	マンションの分 譲及びオプション 工事	58	-	-
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	株式会社隈研吾建 築都市設計事務所 (注) 3	東京都 港区	10	建築設計	-	設計関連業務の 業務委託	設計関連業務の 業務委託	42	-	-
役員	東 哲郎	-	-	-	-	マンションの分 譲	マンションの分 譲	40	-	-

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 3. 当社の取締役篠原聡子及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資 金（百万円）	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 （被所有）割合 （%）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
重要な子会社 の役員	斎藤 秀樹	-	-	野村不動産ソリ ューションズ(株) 執行役員	(被所有) 0.0%	土地の購入	土地の購入	335	-	-
役員及びその 近親者	香掛 英二の近親 者	-	-	-	-	マンションの分 譲	マンションの分 譲	33	-	-

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,229円80銭	3,478円14銭
1株当たり当期純利益	232円53銭	307円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	231円73銭	306円89銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	42,198	55,312
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	42,198	55,312
普通株式の期中平均株式数(千株)	181,479	179,695
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	622	540
(うち新株予約権(千株))	(622)	(540)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	野村不動産ホールディングス株式会社 2015年度第3回新株予約権(新株予約権の数3,142個)。 野村不動産ホールディングス株式会社 2015年度第5回新株予約権(新株予約権の数220個)。 野村不動産ホールディングス株式会社 2017年度第3回新株予約権(新株予約権の数4,356個)。	—

(注) 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度1,962千株、当連結会計年度2,522千株であり、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度1,964千株、当連結会計年度2,300千株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
野村不動産 ホールディングス(株)	第4回無担保社債	2014年10月28日	10,000	10,000	0.8	なし	2024年10月28日
野村不動産 ホールディングス(株)	第5回無担保社債	2015年6月1日	10,000	10,000	0.9	なし	2025年5月30日
野村不動産 ホールディングス(株)	第7回無担保社債	2016年1月28日	10,000	10,000	0.8	なし	2026年1月28日
野村不動産 ホールディングス(株)	第8回無担保社債	2016年6月2日	10,000	—	0.2	なし	2021年6月2日
野村不動産 ホールディングス(株)	第9回無担保社債	2016年6月2日	10,000	10,000	1.0	なし	2036年6月2日
野村不動産 ホールディングス(株)	第10回無担保社債	2017年9月12日	10,000	10,000 (10,000)	0.2	なし	2022年9月12日
野村不動産 ホールディングス(株)	第11回無担保社債	2017年9月12日	10,000	10,000	1.0	なし	2037年9月11日
野村不動産 ホールディングス(株)	第12回無担保社債	2020年6月2日	20,000	20,000	0.1	なし	2023年6月9日
野村不動産 ホールディングス(株)	第13回無担保社債	2020年6月2日	10,000	10,000	0.2	なし	2025年6月9日
野村不動産 ホールディングス(株)	第14回無担保社債	2020年6月2日	10,000	10,000	0.5	なし	2030年6月7日
野村不動産 ホールディングス(株)	第15回無担保社債 (サステナビリティ ィボンド)	2021年2月26日	10,000	10,000	0.4	なし	2031年2月26日
野村不動産 ホールディングス(株)	第1回利払繰延条 項・期限前償還条 項付無担保社債 (劣後特約付)	2018年3月13日	30,000	30,000	1.3	なし	2058年3月13日
野村不動産 ホールディングス(株)	第2回利払繰延条 項・期限前償還条 項付無担保社債 (劣後特約付)	2018年3月13日	20,000	20,000	1.5	なし	2060年3月12日
合計	—	—	170,000	160,000 (10,000)	—	—	—

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
社債	10,000	20,000	10,000	30,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	31,000	39,500	0.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	56,000	69,000	0.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	226	255	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	751,500	754,235	0.8	2023年～2040年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,898	1,791	—	2023年～2036年
合計	840,625	864,783	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、一部の連結子会社においてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	78,946	64,789	120,000	73,000
リース債務	289	249	249	194

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	146,544	257,126	361,004	645,049
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	27,138	34,456	39,873	81,052
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(百万円)	18,606	23,513	26,859	55,312
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	103.16	130.43	149.15	307.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	103.16	27.23	18.62	159.30

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,188	43,767
売掛金	※1 1,921	※1 1,991
前払費用	210	208
短期貸付金	※1 289,181	※1 325,028
その他	※1 5,249	※1 47,204
流動資産合計	350,750	418,200
固定資産		
有形固定資産		
建物	37	40
工具、器具及び備品	88	62
有形固定資産合計	125	102
無形固定資産		
ソフトウェア	1,509	967
その他	3	123
無形固定資産合計	1,513	1,090
投資その他の資産		
投資有価証券	426	694
関係会社株式	184,044	183,953
関係会社長期貸付金	809,800	980,100
長期前払費用	4,662	4,098
繰延税金資産	495	517
その他	0	0
貸倒引当金	△1,268	△2,776
投資その他の資産合計	998,161	1,166,589
固定資産合計	999,800	1,167,782
資産合計	1,350,551	1,585,983

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	87,000	108,500
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払金	※1 546	※1 721
未払費用	※1 1,144	※1 1,124
未払法人税等	189	520
預り金	※1 45,388	※1 54,612
賞与引当金	252	306
役員賞与引当金	97	118
その他	91	114
流動負債合計	144,709	176,018
固定負債		
社債	160,000	150,000
長期借入金	751,500	752,000
株式給付引当金	349	377
その他	3,331	5,529
固定負債合計	915,181	907,907
負債合計	1,059,891	1,083,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	118,043	118,604
資本剰余金		
資本準備金	118,407	118,967
資本剰余金合計	118,407	118,967
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特定株式取得積立金	33	33
繰越利益剰余金	82,914	275,397
利益剰余金合計	82,948	275,430
自己株式	△30,125	△11,864
株主資本合計	289,273	501,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5	7
繰延ヘッジ損益	△14	△14
評価・換算差額等合計	△19	△7
新株予約権	1,406	927
純資産合計	290,659	502,057
負債純資産合計	1,350,551	1,585,983

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	26,217	234,458
金融収益	13,364	15,915
経営指導料	854	815
その他	4,385	4,273
営業収益合計	※1 44,822	※1 255,463
営業原価	※1 9,525	※1 9,478
営業総利益	35,297	245,984
販売費及び一般管理費	※1,※2 8,916	※1,※2 9,774
営業利益	26,381	236,209
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	49
為替差益	0	7
法人税等還付加算金	10	2
未払配当金除斥益	7	5
その他	1	1
営業外収益合計	25	66
営業外費用		
新型コロナウイルスワクチン職域接種費用	—	70
投資事業組合運用損	52	47
支払手数料	4	25
解約違約金	16	1
その他	5	3
営業外費用合計	77	148
経常利益	26,329	236,127
特別利益		
新株予約権戻入益	123	25
特別利益合計	123	25
特別損失		
関係会社株式評価損	4,090	167
特別損失合計	4,090	167
税引前当期純利益	22,362	235,986
法人税、住民税及び事業税	328	1,010
法人税等調整額	115	△26
法人税等合計	443	983
当期純利益	21,918	235,002

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					特定株式 取得積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	117,822	118,185	—	118,185	—	75,712	75,712	△27,339	284,381
当期変動額									
新株の発行	221	221		221					442
剰余金の配当						△14,682	△14,682		△14,682
特定株式取得積立金の積立					33	△33	—		—
当期純利益						21,918	21,918		21,918
自己株式の取得								△2,798	△2,798
自己株式の処分								11	11
自己株式の消却									—
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	221	221	—	221	33	7,202	7,235	△2,786	4,891
当期末残高	118,043	118,407	—	118,407	33	82,914	82,948	△30,125	289,273

	評価・換算 差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等		
当期首残高	△2	△14	△17	1,850	286,214
当期変動額					
新株の発行					442
剰余金の配当					△14,682
特定株式取得積立金の積立					—
当期純利益					21,918
自己株式の取得					△2,798
自己株式の処分					11
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	—	△2	△444	△446
当期変動額合計	△2	—	△2	△444	4,444
当期末残高	△5	△14	△19	1,406	290,659

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					特定株式 取得積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	118,043	118,407	—	118,407	33	82,914	82,948	△30,125	289,273
当期変動額									
新株の発行	560	560		560					1,120
剰余金の配当						△15,515	△15,515		△15,515
当期純利益						235,002	235,002		235,002
自己株式の取得								△8,957	△8,957
自己株式の処分								214	214
自己株式の消却			△27,004	△27,004				27,004	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			27,004	27,004		△27,004	△27,004		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	560	560	—	560	—	192,482	192,482	18,260	211,864
当期末残高	118,604	118,967	—	118,967	33	275,397	275,430	△11,864	501,137

	評価・換算 差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等		
当期首残高	△5	△14	△19	1,406	290,659
当期変動額					
新株の発行					1,120
剰余金の配当					△15,515
当期純利益					235,002
自己株式の取得					△8,957
自己株式の処分					214
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	12	—	12	△478	△466
当期変動額合計	12	—	12	△478	211,398
当期末残高	7	△14	△7	927	502,057

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
その他有価証券
市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ 時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
- (4) 株式給付引当金 株式交付規程に基づく役員及び従業員への当社株式の交付等に備えるため、当事業年度末における負担見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は子会社への経営指導、ITインフラの提供等を行っており、主に当社の子会社を顧客としております。経営指導、ITインフラの提供等にかかる契約については、当社の子会社に対し経営・企画等の指導、ITインフラの提供等を行うことを履行義務として識別しております。当該履行義務は、時の経過につれて充足されるため、契約期間にわたって収益を認識しております。なお、取引の対価は概ね契約期間内に分割して支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

5. その他財務諸表作成のための基本となる事項

- (1) 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用処理しております。
- (2) 重要なヘッジ会計の方法
 - ・ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
 - ・ヘッジ手段とヘッジ対象
 - <ヘッジ手段> 金利スワップ
 - <ヘッジ対象> 借入金
 - ・ヘッジ方針 内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。
 - ・ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	291,147百万円	327,025百万円
短期金銭債務	45,325	54,721

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引高		
営業収益	44,822百万円	255,240百万円
営業費用	125	275

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度1%、当事業年度2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度99%、当事業年度98%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
従業員給料手当	1,194百万円	1,454百万円
賞与引当金繰入額	252	306
役員賞与引当金繰入額	97	118
株式報酬費用	168	132
減価償却費	858	734
委託顧問費	3,719	4,082

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (2021年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	183,476
関連会社株式	567

当事業年度 (2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	183,385
関連会社株式	567

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	1,571百万円	1,623百万円
貸倒引当金	388	849
株式報酬費用	351	243
未払事業税	28	110
賞与引当金	77	93
その他	50	68
繰延税金資産小計	2,467	2,988
評価性引当額	△1,971	△2,468
繰延税金資産合計	496	520
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△0	△3
繰延税金負債合計	△0	△3
繰延税金資産の純額	495	517

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△35.9	△30.4
評価性引当額の増減	7.2	0.2
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.0	0.4

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	37	6	—	4	40	21
	工具、器具及び備品	88	5	2	28	62	167
	計	125	11	2	32	102	189
無形 固定資産	ソフトウェア	1,509	24	0	566	967	3,656
	その他	3	120	—	0	123	42
	計	1,513	144	0	566	1,090	3,698

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,268	1,508	—	2,776
賞与引当金	252	306	252	306
役員賞与引当金	97	118	97	118
株式給付引当金	349	132	105	377

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。